

平成 23 年度事業報告

I 総務事項

1. 理事会、評議員会

(1) 第 1 回理事会、第 1 回評議員会

新法人としてスタート後、最初の理事会及び評議員会が、5 月 13 日に開催された。理事会において、平成 22 年度事業報告と決算報告及び、東日本大震災により被災した会員への支援策等が承認された。また、評議員会において、竹下幸二氏と田副忠亮氏が評議員として新任された。

(2) 第 2 回評議員会、第 2 回理事会

第 2 回評議員会が 5 月 30 日に開催され、平成 22 年度の事業報告と決算報告が承認された。また、理事の改選があり、理事 14 名中高橋治朗氏と谷口真一氏が新任され、12 名の方が再任された。

評議員会に引き続き理事会が開催され、理事長及び専務理事等の役職互選が行われ、理事長として大山綱明氏が、専務理事として高橋麻志夫氏が、また常務理事として河野泰一氏が、再任された。

(3) 第 3 回理事会、第 3 回評議員会（書面による表決）

理事及び監事に対し、定款の一部変更に係る評議員会招集について、書面による同意を求めたところ、9 月 16 日理事及び監事全員から同意の意思表示があり、理事会で評議員会の招集が決議された。

これを受け定款の一部変更について全評議員に対し、書面による表決を求めたところ、10 月 5 日付で全員より同意の意思表示があり、評議員会で定款の一部変更が決議された。

（４）第４回理事会、役員等懇談会

第４回理事会が１０月２７日に開催され、平成２３年度上期の職務執行状況について報告があり了承された。また、CIPIC 運営委員として、今井雄太氏が新任された。

理事会に引き続き役員等懇談会が開催され、柴生田財務省関税局長から「最近の関税政策・税関行政を巡る動き」について講演があった。

（５）第５回理事会、第４回評議員会（書面による表決）

松藤理事のご逝去に伴い、理事及び監事に対し、後任の理事の補欠選任に係る評議員会の招集について、書面による同意を求めたところ、２月２０日、理事及び監事全員から、同意の意思表示があり、理事会で評議員会の招集が決議された。

これを受け全評議員に対し、書面による表決を求めたところ、３月５日付で全員より同意の意思表示があり、評議員会で中部憲一郎氏が理事として選任された。

（６）第６回理事会、役員等懇談会

第６回理事会が３月２３日に開催され、平成２４年度事業計画・収支予算及び東日本大震災により被災した会員への支援策等が承認された。

理事会に引き続き役員等懇談会が開催され、（財）国際金融情報センター理事長加藤隆俊氏から「世界経済の動向と課題」について講演があった。

２．東日本大震災により被災した会員への支援等

（１）４月２６日付で、震災による復興支援として、国に対し義援金 1,000 万円を拠出した。

（２）被災地区の貿易活動の復興支援として

① 被災地区会員 190 店社に対し、会費を免除した

② 津波等で関税六法等の書籍が流出し業務に支障が生じている会員延べ 112 店社に無償で書籍を送付した

3. 会員動向

(1) 賛助会員

会員数は、本年度末現在で 4805 口となっており、昨年同期と比べると 88 口の減となっている。

(2) 特別賛助会員

会員数は、本年度末現在で 55 口となっており、昨年同期と比べると 3 口の減となっている。

II 事業活動

【一般事業】

1. 貿易と関税に関する調査研究及び提言事業【公益事業1】

（1）ASEAN 原産地規則に係る調査研究及び ASEAN 税関職員向けの研修教材作成

ASEAN が各国と締結している EPA/FTA（日本、中国、インド、韓国、豪、NZ）に係る原産地規則に関しては、これまで相互間の共通点や相違点等の調査研究を行ってきた。この調査結果については、報告書として取りまとめる予定である。また、ASEAN 事務局からの委託を受け、ASEAN 各国の税関職員向けの研修教材を作成する予定である。

（2）WTO に関する懸賞論文募集

青山学院大学 WTO 研究センターとの共催で、11 月に「WTO（世界貿易機関）は今後どうあるべきか」をテーマに学生等若手の研究者の方から懸賞論文を募集した結果、全国から 10 数件の応募があり、応募された論文については、同センターと協力の下（松下理事、朝倉評議員が審査委員として参加）に審査を行い、最優秀者 1 名、入賞者 1 名が選ばれ、最優秀者とされた論文は、「貿易と関税」に掲載した。

1 月 24 日に、青山学院大学で、表彰式及び記念講演を行い、記念講演は、「貿易と環境」をテーマに WTO 事務局から講師を招聘した。

（3）貿易円滑化に関する研究会

3 月 28 日に、早稲田大学商学部の椿教授を座長に、貿易関係の実務経験者を中心としたメンバーにより、「貿易円滑化と税関関連手続」をテーマに研究会を立ち上げ、第 1 回会合を開催した。研究会における本格的な審議及びとりまとめは、来年度となる予定である。

2. 貿易と関税に関する普及・啓発事業【公益事業2】

(1) 書籍頒布事業

① 定期刊行物（年刊）

イ	実行関税率表 2011年度版 (同書の〔追補〕	平成23年4月発行 平成23年12月発行)
ロ	Zeirom 2011年度版	平成23年4月発行
ハ	関税六法 平成23年度版	平成23年8月発行
ニ	関税関係基本通達集 平成23年度版	平成23年8月発行
ホ	関税関係個別通達集 平成23年度版	平成23年8月発行
ヘ	輸出統計品目表 2012年版	平成23年12月発行

② 定期刊行物（月刊・週刊）

イ 貿易と関税（月刊）

平成23年5月号（第698号）から平成24年4月号（第709号）まで発行
WTOドーハラウンド、EPA/FTA、TPPといった国際通商問題をはじめ、AEOや特殊関税等の関税政策、中国貿易実務、ウィーン売買条約等の貿易実務や国際商取引に関する問題を取り上げた。また、青山学院大学と共催で行った懸賞論文の掲載をした。

ロ 貿易実務ダイジェスト（月刊）

平成23年5月号（第597号）から平成24年4月号（第608号）まで発行
平成23年度関税改正をはじめ、インド及びペルーとのEPA、特殊関税、HS条約の改正等、幅広い分野の記事を掲載した。

ハ 関税週報（週刊）

平成23年4月1日号（第3035号）から平成24年3月30日号（第3087号）まで発行
KanPress（会員向けWebサイト版『関税週報』）との連携をさらに強化し、読者の必要とする情報を迅速かつ漏れなく提供することに努めた。

ニ 日本貿易月表（月刊）

- ・日本貿易月表（品別国別編）（月刊・12月号は年集計号として発行）
平成23年1月号（第781号）から平成23年12月号（第792号）まで発行
- ・日本貿易月表（年集計号）（2010年国別品別編） 平成23年4月発行

ホ **外国貿易概況**（月刊）

- ・平成23年1月号（第660号）から平成23年12月号（第671号）まで発行

③ **新刊図書等**

イ **「H S 商品インデックス」**（改訂版） <平成23年5月発行>

本書は、H S 番号から具体的な商品名へ、また商品名からH S 番号へと双方向で参照可能とする実務書である。

ロ **「貿易実務入門」** <平成23年6月発行>

本書は、通関手続きのみならず、貿易実務全般の基礎を解説したものである。
（著者：寺田一雄）

ハ **「貿易の円滑化と関税政策の新たな展開」** <平成23年9月発行>

本書は、近年急速に整備されてきたAEO制度を、関係する国際機関等の動向を踏まえながら、様々な視点から分析し、さらにAEO制度を中心としたわが国の今後の税関行政等のあり方等を展望したものである。（著者：藤岡 博）

ニ **「関税率表解説」「関税分類例規集」** <平成24年1月発行>

H S の大改正に伴い、両書に関し、大幅な変更が生じたため、改訂版を発行した。

ホ **「関税関係法令集（日英対訳）」** <平成24年3月発行>

「英文関税法規集」の改訂版を日英対訳にして新たに発行した。

ヘ **「機関誌」**について

次年度4月の創刊号発行に向けて、準備作業を行った。

(2) 情報提供事業

① ホームページのリニューアル

イ 公益法人化に併せ、ホームページを見やすく、使い勝手の良いものとするべく、昨年4月よりホームページのリニューアル作業を開始した。

本部および CIPIC のホームページについては、リニューアル作業が終了し、3月に新しいホームページの公開を行った。

支部のホームページについては、デザイン及び内容の大枠が固まり、移行作業を行っている。公開は、次年度を予定している。

ロ 本部・支部等各ホームページに係わる個別の運営は、それぞれの主体で実施することになるため、本部、支部及び CIPIC 職員に対して、運営の内容と操作方法の実技指導等の研修を実施している。

② 貿易統計に関する情報提供

イ Jtrade サービス（貿易統計 Web 検索システム）全国分及び港別分

日本の貿易統計データをオンライン検索できるサービス。利便性の高いメニューの充実を図るとともに、インターフェイスについてもより使いやすいものとするべく改良に努めた。

ロ 貿易統計 FAX© サービス

財務省が毎月発表している貿易統計を FAX や郵送で提供するもの。

紙データを必要とする顧客に対しても必要なデータを必要な時に提供できるサービス。

ハ 貿易統計磁気媒体サービス

財務省から毎月公表されている貿易統計を磁気媒体等（CD-R 及びダウンロード）によって提供するサービス。

大量のデータを加工して使用することを目的とする研究機関等が主な顧客である。

ニ 貿易統計メールサービス

財務省が毎月発表している貿易統計のうち必要な貿易統計データだけをピックアップし、EメールにPDFファイルを添付して提供するもの。既存のFAX©サービスに比べ、顧客に届くまでの時間が短縮できPDFファイルでの保存が可能となった。

(3) 講演会・説明会事業

全国各支部において、会員等貿易関係者に対し、関税政策・税関行政に係る講演会や説明会を開催し、貿易と関税に係る内外の情報を提供してきている。

3. 貿易と関税に関する教育・研修事業【公益事業3】

(1) セミナー・教育事業

① 貿易実務研究部会（毎月開催）

貿易に関する幅広いテーマを取扱い、その講演録は貿易実務ダイジェストに掲載し、部会員以外にもその内容が広く周知されるよう努めた。

各会のテーマは以下の通り（各界から講師を招聘）

4月（第579回）日本・インド包括的経済連携協定について

5月（第580回）我が国の特殊関税について

6月（第581回）知的財産侵害物品の水際取締りについて

7月（第582回）国際物流円滑化の課題と改善策

8月（第583回）知的財産推進計画について

9月（第584回）日本・ペルー経済連携協定について

10月（第585回）2012年HS条約改正について

11月（第586回）原産地規則を巡る最近の動きについて

12月（第587回）ベトナムの税関行政を巡る最新事情

12月 意見交換会

1月（第588回）FTA、EPAの概要とその活用法について

2月（第589回）平成24年度関税改正の概要について

3月（第590回）輸入品の流通・販売の国内法による規制について

② 通関研究部会

関税関係書籍を配付し、実務に役立つ情報・資料等を提供。質問・照会等にも常時対応し、部会員である通関士の資質向上に寄与すべく活動を行った。

③ 貿易関係セミナー

会員・非会員問わず参加できる各種セミナーを実施した。

イ 通関手続（中級編）

講師：藤牧義久（4月東京、10月大阪、11月東京）
法令遵守に基づいた適正な通関手続について詳細に分かり易く解説した。

ロ 通関手続（入門編）

講師：寺田一雄（6月、12月東京）
通関に関する制度、仕組み等新入社員、貿易実務初心者向けの講座。

ハ 貿易実務（基礎編）

講師：新堀 聡（5月、7月、11月、2月東京）
ウィーン売買条約とインコタームズについて詳細に解説。

ニ 貿易実務（金融編）

講師：曾我しのぶ（5月、11月東京）
貿易取引に関する代金決済について信用状等分かり易く解説。今年度新設講座。

ホ 貿易実務（実践編）

講師：高橋靖治（6月、1月東京）
貿易取引の流れに沿った実践的講義。

ヘ 21世紀の国際物流の担い手は誰か

講師：石原伸志（1月東京）
我が国の国際物流の今後について解説。

ト 中国の通関と貿易

講師：岩見辰彦（4月大阪、5月東京、7月博多 2月東京）
中国の通関事情について体系的に解説。

チ 検証：中国貿易と通関（輸出編・輸入編）

講師：岩見辰彦（6月東京、12月大阪、2月東京）
中国に軸足を置き、中国から日本へ輸出した場合と、日本から中国へ輸出した場合の通関について2日間に分けて解説。

リ 原産地規則セミナー

講師：東京税関原産地規則専門官（3月東京）
3日間にわたり、食品、木材、プラスチック製品の原産地規則についてそれぞれ解説。

（2）通関士試験支援事業

優良な通関士を育成することを目的に、通関士試験の受験の対象者に以下の講座を実施。

① 通関士通信教育講座 4月～9月

（厚生労働省教育訓練給付金制度対象講座）

初学者でも迷うことなくプログラムに沿って学べる講座。

② ビデオ通信教育講座 4月～9月

通信教育講座にビデオをセット。自宅にしながら講習会の講義を受けられる講座。

③ 講習会 4月～9月

全30回（講義25回、フォローアップ・演習4回、全国模試）で実施。

④ 法令改正セミナー 6月（東京、名古屋、大阪）

毎年の関税関係法令改正について詳細に解説。

⑤ 徹底攻略特訓セミナー 7、8月（東京、大阪）

関税評価・計算式、品目分類、輸出入申告書作成について、専門講師による解説により正確な知識と応用力・判断力を身につけることを目指すセミナー。

⑥ 直前集中セミナー 9月（東京、大阪）

本試験を直前に控え、受験生に対する集中セミナー。

⑦ 全国通関士模試 8月28日（日）10会場

12回目の全国模試は、約2,000人の受験生が参加。

⑧ オンライン通関士模試 9月

新設講座。全国模試同様、本試験直前にインターネットを活用した模擬試験を実施。

【特別事業】（知的財産情報センター（CIPIC））

1. 知的財産に関する調査・研究及び提言事業【公益事業1】

（1）外国税関職員との意見交換

① 経産省/JETRO の中国税関職員招へい事業において、中国版 CIPIC のニーズについて中国税関職員と意見交換（8月）

② 韓国関税庁・税関職員との意見交換(11月)

- ③ 日中韓税関・権利者対話に CIPIC 会員も出席（10 月）

（２） 模倣品対策ツールの国際標準化への協力

- ① 国際標準化機構（ISO）で検討されている「模倣品対策ツールの国際標準化」の国内審議委員会（事務局は日本情報経済社会推進協会（JIPDEC））に CIPIC はメンバーとして参加し、CIPIC 会員への情報提供、意見の聴取を行う等の活動を行っている。
- ② 本活動は模倣品対策のツールになるため WCO 事務局にも協力要請をする予定である。
- ③ 11 月から CIPIC 会員で ISO 文書を希望するところに回覧している。

（３） WCO の開発した模倣品対策システムの普及・改善

- ① 各国税関当局と権利者企業を結ぶ模倣品対策情報交換システム（IPM）の普及・改善を推進させる観点から、WCO 事務局と連携しつつ権利者企業との検討会を設置。（第 1 回検討会 11 月）
- ② WCO 会議（RHCG（知財権利者と税関/WCO 担当者との会合）での意見交換 10 月、12 月）

２．知的財産に関する普及・啓発事業【公益事業２】

（１）書籍頒布事業

CIPIC ジャーナル 201～206 号

（２）知的財産侵害物品認定手続貨物の点検

本年度 162 件（昨年度 127 件）

(3) 講演会

- ① IPM の概要説明のセミナー(6 月) : CIPIC と弁理士会共催
- ② 米国特許法改正 (11 月)、中国からドバイへの物流について (11 月)
- ③ 平成 23 年の税関における知的財産侵害物品の差止状況等について (3 月)

3. 知的財産に関する教育・研修事業【公益事業 3】

(1) 日本国税関職員に対する知的財産研修

- ① 真偽識別研修 (7 月から 11 月まで各税関で) 約 40 社、140 コマ
- ② 税関研修所専門事務理論研修 (12 月) への講師派遣

(2) 外国税関職員に対する知的財産研修

以下の外国税関から派遣された留学生・研修生に講師派遣・設備見学の仲介

- ① 政策研究大学院大学 5 月
- ② 青山学院大学 WCO 基金奨学生 6 月
- ③ 日中韓税関懇談 10 月
- ④ アセアン各国税関 11 月
- ⑤ 中国税関職員 3 月
- ⑥ 西アフリカの国々の税関職員 3 月

(別紙1)

会 員 数

(1)賛助会員

年 度	支 部 名									合 計
	函館	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	門司	長崎	沖縄	
昭和 25年度	109	124	119	99	126	127	192	-	-	896
〃 35年度	229	331	477	243	273	349	378	184	-	2,464
〃 45年度	310	582	850	426	411	661	434	232	-	3,906
〃 55年度	429	727	934	531	429	877	546	212	114	4,799
平成 15年度	445	812	881	510	820	989	568	261	104	5,390
〃 20年度	392	841	836	505	756	927	539	254	87	5,137
〃 21年度	375	815	801	488	735	918	529	245	82	4,988
〃 22年度	372	811	786	474	713	901	521	234	81	4,893
〃 23年度	359	810	771	465	700	877	518	227	78	4,805

前年度比 88口減

(2)特別賛助会員(CIPIC会員)

年 度	口 数
平成 元年度 (CIPIC設立)	82
〃 5年度	144
〃 10年度	121
〃 15年度	84
〃 20年度	71
〃 21年度	60
〃 22年度	58
〃 23年度	55

前年度比 3口減

支部の主要な活動状況

函館支部

- (1) 幹事会・総会
 平成23年4月 地区協議会定時総会 (2協議会)
 平成23年5月 地区協議会定時総会 (9協議会)
 平成23年6月 定時幹事会
 平成23年6月 事業報告会
- (2) 講演会
 平成23年4～5月 各地区定時総会に併せ税関幹部による講演会実施 (11地区)
 平成23年6月 事業報告会に併せ税関長による講演会実施 (函館)
 平成23年10月 幹部セミナー (税関長による講演：函館)
 平成24年2月 地区講演会 (税関支署長による講演：苫小牧)
- (3) 説明会・研修会
 平成23年11月 NACCS地区協議会 (苫小牧)
 平成23年11月 東北地区保税実務担当者研修会

東京支部

- (1) 幹事会・総会
 平成23年7月 定時常任幹事会
 平成23年7月 定時事業報告会
 平成23年9月 地区事務局長会議
 平成23年12月 税関幹部と支部役員との意見交換会
 平成24年2月 会員懇談会 (群馬、山形、新潟地区)
- (2) 講演会
 平成23年7月 時局講演会
 演題 「台頭する中国にどう向き合うか」
 講師 一橋大学院国際企業戦略研究科 客員教授
 シリウス・インスティテュート (株)
 代表取締役社長 船橋 晴雄 氏
 平成24年2月 会員懇談会に併せ税関幹部による講演会実施
 (群馬、山形、新潟地区)
- (3) 説明会・研修会
 平成23年8月 日・インド経済連携協定の発効に関する説明会 (2地区)
 平成23年10月 HS2012改正に伴う説明会
 (東京、羽田、成田、大井、新潟、前橋)
 平成24年2月 日ペルー経済連携に係る業務説明会 (東京、成田、大井)

横浜支部

- (1) 幹事会・総会
 平成23年6月 支部役員懇談会
 平成23年7月 定時幹事会
 平成23年10月～平成24年2月 会員懇談会 (横浜、宮城等6地区)
- (2) 講演会
 平成23年6月 時局講演会
 演題 「WTOとFTA・TPPの長期的課題について」
 多国間協定と複数国間協定は両立するか？
 講師 青山学院大学 教授 岩田 伸人 氏
 平成23年10月～平成24年2月 会員懇談会に併せ税関幹部による講演会実施
 (横浜、宮城等6地区)
- (3) 説明会・研修会
 平成23年4月 関税改正説明会
 平成23年4月～9月 通関協議会 15地区において54回開催
 海務協議会 5地区において12回開催
 平成23年10月～平成24年3月 通関協議会及び海務協議会を例年同様実施
 平成24年2月 検数・検定協議会実施

名古屋支部

- (1) 幹事会・総会
 平成23年6月 定時幹事会・総会
 平成23年10月 商社部会懇談会
 平成23年12月 南部税関関連企業懇話会
- (2) 講演会
 平成23年6月 時局講演会
 演題 「ウォール街から見た最新世界経済政治分析と日本復興と
 中京経済圏の振興」
 講師 国際弁護士 湯浅 卓 氏
 平成23年11月～平成24年3月 税関幹部による講演会実施
 (諏訪、豊橋等5地区)

- (3) 説明会・研修会 平成23年4月 税関実務研修会
 平成23年10月 税関実務研修会
 「原産地規則」「輸出通関手続きに係る他法令」
 平成23年10月 「2012年HS改正」説明会
 (名古屋、清水、四日市、中部空港各地区)
 平成24年3月 「平成24年度関税関係法令改正」説明会
 (名古屋、清水、四日市各地区)

大阪支部

- (1) 幹事会・総会 平成23年6月 定時幹事会・総会
 平成23年5月～6月 地区会総会(8地区)
 平成23年5月～6月 地区保税会総会(2地区)
 平成23年10月 保税会幹部と大阪税関監視部幹部との意見交換会
 平成23年10月、12月 関空保税会定例会
 平成23年11月 滋賀保税会総会
 平成23年12月 桜島保税会、南大阪保税第1部会総会
 平成23年11月、24年1月 保税南港会幹事会
 平成24年2月 保税南港会総会
 平成24年3月 福井・敦賀保税会総会
- (2) 講演会 平成23年6月 時局講演会
 演題 「日本とドイツの気候変動政策」
 講師 京都大学経済研究所 教授 一方井 誠治 氏
 平成23年5月～6月 税関長講演会(8地区)
 平成23年11月 税関長講演会
- (3) 説明会・研修会 平成23年4月 平成23年度関税改正説明会(2地区)
 平成23年4月 関税評価協定講習会
 平成23年8月 輸出通関における保税搬入原則見直しに係る説明会(3地区)
 平成23年4月～9月 保税関係勉強会・講習会・研修会(3地区)
 平成23年9月 AEO制度説明会
 平成23年10月 HS改正・AEO説明会(本関、南大阪、関空他3地区)
 平成23年10月 HS改正(富山、舞鶴・宮津地区)
 平成23年11月 関税評価研修会(舞鶴・宮津、石川他2地区)
 平成23年11月 保税実務説明会(保税南港会)
 平成23年11月 保税勉強会(京都、滋賀保税会)
 平成23年12月 関税評価研修会(敦賀)
 平成23年12月 保税研修会(関空保税会)
 平成24年1月 関税評価研修会(大阪2日間)
 平成24年1月 保税事務研修会(福井、富山、石川)
 平成24年1月 保税事務研修会(京都、滋賀、大手前他7地区)

神戸支部

- (1) 幹事会・総会 平成23年6月 定時幹事会・総会
 平成23年4月～6月 協議会総会(15協議会)
 平成23年毎月 通関連絡会(新居浜)
 平成23年7月～平成24年2月 税関との意見交換会(神戸、姫路、徳島他2協議会)
 平成23年5月～平成24年3月 貿易懇話会(新居浜4回)
- (2) 講演会 平成23年4～6月 税関長講演会(神戸、各協議会)
 平成23年5月 時局講演会(境港)
 演題 「鳥取県の治安情勢について」
 講師 鳥取県警察本部警察部長 宇田川 佳宏 氏
 平成23年8月 税関支署長による講演会(今治)
 平成24年1月 講演会(神戸)
 演題 「激動するアジア経営戦略-アジア事業戦略の強化と企業対応策」
 講師 甲南大学教授 安積 敏政 氏
- (3) 説明会・研修会 平成23年4月 関税定率法等改正説明会(徳島、姫路)
 平成23年5月 税関実務講習会(姫路)
 平成23年7月～9月 通関業務講習会(水島9回)
 平成23年8月～9月 保税搬入原則の見直しに係る説明会(神戸、広島他2協議会)
 平成23年9月 通関業実態調査説明会(徳島、松山、広島)
 平成23年10月、11月 保税業務説明会(神戸、宇野)

平成23年10月、11月 税関業務説明会（境港、香川）
 平成23年10月、11月 HS品目表2012年改正に係る説明会
 （神戸、境港、浜田他10協議会）
 平成23年10月 通関業に係る実態調査説明会（広島、松山）
 平成23年10月、11月 関税評価説明会（高知、広島、呉）
 平成23年10月～平成24年3月 研修見学会（姫路、福山、広島他3協議会）
 平成23年11月 AEO制度説明会（呉、広島）
 平成23年11月 原産地規則等の説明会（呉、広島）
 平成23年11月 品目分類講習会（今治、新居浜）
 平成24年1月、2月 保税研修会（神戸、広島、水島他2協議会）
 平成24年2月 貿易概況説明会（境港）
 平成24年2月 輸出令説明会（姫路）
 平成24年3月 関税定率法等改正に係る説明会（神戸、境港、浜田他5協議会）

門司支部

- （１）幹事会・総会 平成23年5月 常任幹事会
 平成23年6月 定時幹事会・保税部会役員全体会議・総会
 平成23年10月～24年2月 地区懇談会（下関、福岡等12地区）
 平成23年11月 北九州ブロック保税部会（北九州市）
 平成23年12月 西山口ブロック保税部会（宇部市）
 平成24年2月 東山口ブロック保税部会
- （２）講演会 平成23年6月 講演会
 演題 「東日本大震災と九州経済」
 講師 （財）九州経済調査協会調査研究部次長 片山 礼二郎 氏
 平成23年10月～24年2月 地区懇談会に併せ、税関幹部による講演会実施
 （下関、福岡等12地区）
- （３）説明会・研修会 平成23年4月 門司・小倉地区保税MOU連絡会
 平成23年6月 保税地域の内部監査人研修会（北九州市、福岡市）
 平成24年2月～3月 保税業務初任者研修会（北九州市、福岡市他4地区）
 平成23年10月～24年2月 地区別保税・MOU連絡会 計14回（本関及び各地区）

長崎支部

- （１）幹事会・総会 平成23年6月 定時幹事会・総会
 平成23年9月～12月 地区懇談会（長崎、佐世保、三池他2地区）
- （２）講演会 平成23年6月 講演会
 演題 「国際貿易円滑化に向けた国連CEFACTの取り組み」
 講師 （財）日本貿易関係手続簡易化協会 常務理事 山内 大二郎 氏
 業務第三部長 平井 一海 氏
 平成23年9月～12月 地区懇談会に併せ、税関幹部による講演会実施
 （長崎、佐世保、三池他2地区）
- （３）説明会・研修会 平成23年5月 長崎税関職場見学会
 平成23年10月 貿易実務講座～初級編（長崎市）
 平成23年11月 保税業務講習会（佐世保市、長崎市）
 平成23年12月 保税業務講習会（大牟田市、鹿児島市、八代市）
 平成24年2月 貿易実務講座～応用編（長崎市）
 平成24年3月 初心者のための貿易実務講座（八代市、熊本市）

沖縄支部

- （１）幹事会・総会 平成23年7月 定時幹事会・総会
- （２）講演会 平成23年4月 講演会
 税関長の講演に加え、以下の講演を実施
 演題 「国際物流における貿易円滑化とセキュリティ強化」
 講師 （財）日本貿易関係手続簡易化協会 常務理事 山内 大二郎 氏
- （３）説明会・研修会 平成23年7月 日・インド経済連携協定に係る説明会
 平成23年9月 通関業務・関税法等講習会
 平成23年10月 HS2012改正に係る説明会
 平成24年2月 日・ペルー経済連携協定説明会